

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月25日
【事業年度】	第28期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	日本オフィス・システム株式会社
【英訳名】	Nippon Office Systems Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 尾崎 嵩
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
【電話番号】	03-5649-6201
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 本社統括担当 吉田 信二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
【電話番号】	03-5649-6201
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 本社統括担当 吉田 信二
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第24期 平成17年12月	第25期 平成18年12月	第26期 平成19年12月	第27期 平成20年12月	第28期 平成21年12月
売上高 (千円)	13,610,195	13,853,991	13,750,125	11,995,836	10,051,295
経常利益 (千円)	611,098	565,140	547,885	476,718	271,482
当期純利益 (千円)	279,049	321,557	323,600	268,124	147,830
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,177,443	1,177,443	1,177,443	1,177,443	1,177,443
発行済株式総数 (株)	2,091,000	2,091,000	2,091,000	2,091,000	2,091,000
純資産額 (千円)	1,940,954	2,080,812	2,269,423	2,391,191	2,413,573
総資産額 (千円)	5,509,898	5,705,947	5,548,838	5,447,732	4,982,236
1株当たり純資産額 (円)	924.19	995.17	1,085.43	1,143.67	1,154.37
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	50.00 (-)	60.00 (25.00)	70.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利 益金額 (円)	135.54	153.79	154.77	128.24	70.70
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.2	36.5	40.9	43.9	48.4
自己資本利益率 (%)	16.35	15.99	14.88	11.51	6.12
株価収益率 (倍)	23.98	17.88	12.95	9.54	17.66
配当性向 (%)	36.9	39.0	45.2	46.8	84.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	373,798	284,348	510,048	489,669	29,140
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,559	111,552	7,904	804,083	50,762
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,225	255,476	184,627	145,450	125,198
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,701,387	1,618,707	1,936,224	1,545,519	1,398,700
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	539 (-)	522 (-)	531 (61)	569 (88)	586 (-)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。なお、第24期、第25期及び第28期については、臨時雇用者の総数は従業員数に対して10%未満のため、記載しておりません。

6. 当社は、平成17年4月11日付で株式10株を1株に併合しております。

## 2【沿革】

昭和57年10月	日本アイ・ピー・エム株式会社の特約店として、兼松江商株式会社（現 兼松株式会社）と日本アイ・ピー・エム株式会社の共同出資により、東京都品川区西五反田二丁目19番3号に日本オフィス・システム株式会社を設立 IBM事務機の日本総代理店としてタイプライターの販売及び保守サービスを開始
昭和58年3月	本社を東京都品川区西五反田一丁目31番1号に移転 IBMタイプライターに加えシステム製品の取扱いを開始
昭和63年6月	IBM AS/400（現 IBM Power Systems）の販売開始
平成元年1月	兼松株式会社と共同出資により、コンピューター関連サプライ品及びOA機器の販売を目的として株式会社ビジネス・リンクスを設立（持株比率60%）
平成2年4月	片桐機械株式会社と共同出資により、北海道オフィス・システム株式会社を設立（持株比率40%）し、北海道内の営業活動を推進
8月	IBM RISCシステム/6000シリーズ（現 IBM Power Systems）の販売を開始
平成3年3月	IBMノートパソコンPS/55Noteの販売を開始
平成4年1月	当社株式額面を50円に変更のため、兼松フードシステム株式会社（昭和23年10月1日設立）と合併
平成6年2月	本社を東京都品川区西五反田三丁目7番10号に移転
平成9年1月	ソフトウェア総合保守サービス「NOSサービスパック」の提供開始
平成12年2月	本社を東京都中央区日本橋箱崎町36番2号に移転
10月	ハウジングサービスの提供開始 業績不振の株式会社ビジネス・リンクスを解散し、営業権を旧経営陣に譲渡
平成13年8月	ホスティングサービスの提供開始
平成14年5月	北海道オフィス・システム株式会社株式の一部譲渡（持株比率19%）
6月	兼松コミュニケーションズ株式会社のIT開発・運用部門の営業権を譲り受け、ITソーシング事業部として東京都港区に芝事業所を設置
平成16年1月	執行役員制度及び社内カンパニー制を導入
10月	株式会社アルゴ21より、PC保守サービス事業の営業権を譲受
平成17年10月	当社オリジナルオンデマンド対応自社アプリケーションコアモジュール「FineCrew NX会計」のサービスを開始
12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場（証券コード：3790）
平成18年8月	当社オリジナルオンデマンド対応自社アプリケーションコアモジュール「FineCrew NX販売」のサービスを開始
9月	プライバシーマークの取得
平成19年6月	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の資本参加及び協業ビジネスの開始
6月	ISO9001認証取得
8月	当社オリジナルオンデマンド対応自社アプリケーションコアモジュール「FineCrew NX人事」のサービスを開始
平成20年9月	当社オリジナルオンデマンド対応自社アプリケーションコアモジュール「FineCrew NXワークフロー・フレームワーク」のサービスを開始
11月	当社オリジナルオンデマンド対応自社アプリケーションコアモジュール「FineCrew NXリース資産管理」のサービスを開始
12月	モックオフィスコンサルタント株式会社を吸収合併

(注) 1. ハウジングサービス：当社の施設内に、お客様が所有する機器を設置するとともに、その管理機能も提供するサービス

2. ホスティングサービス：当社の施設内に、当社がサーバー（コンピューター）を調達・設置し、お客様に運用管理機能とともに提供するサービス

### 3【事業の内容】

当社は、ITソリューションプロバイダーとして、お客様のITライフサイクル全般にわたるサービス、すなわち、エンタープライズアプリケーション・サービス、システムエンジニアリング・サービス、システムマネジメント・サービス、カスタマーエンジニアリング・サービスといった情報サービス事業と、システム構築サービスに係るソフトウェア、コンピューター及び関連機器を販売するシステム販売（商品販売）事業を行っております。

そして、これらの事業を、特定のお客様のニーズに合わせてアウトソーシング・サービスとしてご提供する4つの社内カンパニーと、技術分野ごとに担当する5つの社内カンパニーでご提供する体制をとっており、営業部門が各カンパニーとの密接な連絡のもとに技術を横断的に活用し、全社でお客様課題の解決を提案しております。

当社の事業の種類別の内容は次のとおりであります。

(1) エンタープライズアプリケーション・サービス

情報システムの企画提案から、要件定義、開発・構築、運用に至るまで、システム構築に係る一切を総合して提供するシステムインテグレーション・サービス。

(2) システムエンジニアリング・サービス

ネットワークインフラ構築及びシステム技術サービス、ハードウェア・ソフトウェアの導入、設置、点検作業のサービス。

(3) システムマネジメント・サービス

お客様の情報システムの安定化と効率化を目指した運用管理業務を受託するアウトソーシング・サービス。

(4) カスタマーエンジニアリング・サービス

ハードウェアの保守、故障によるオンサイト保守（ 1 ）、センドバック修理（ 2 ）等の運用管理保守サービス。

（注）

1. オンサイト保守

お客様の機械設置先に技術員を派遣し、現地で機械修理を行う保守契約のことで、

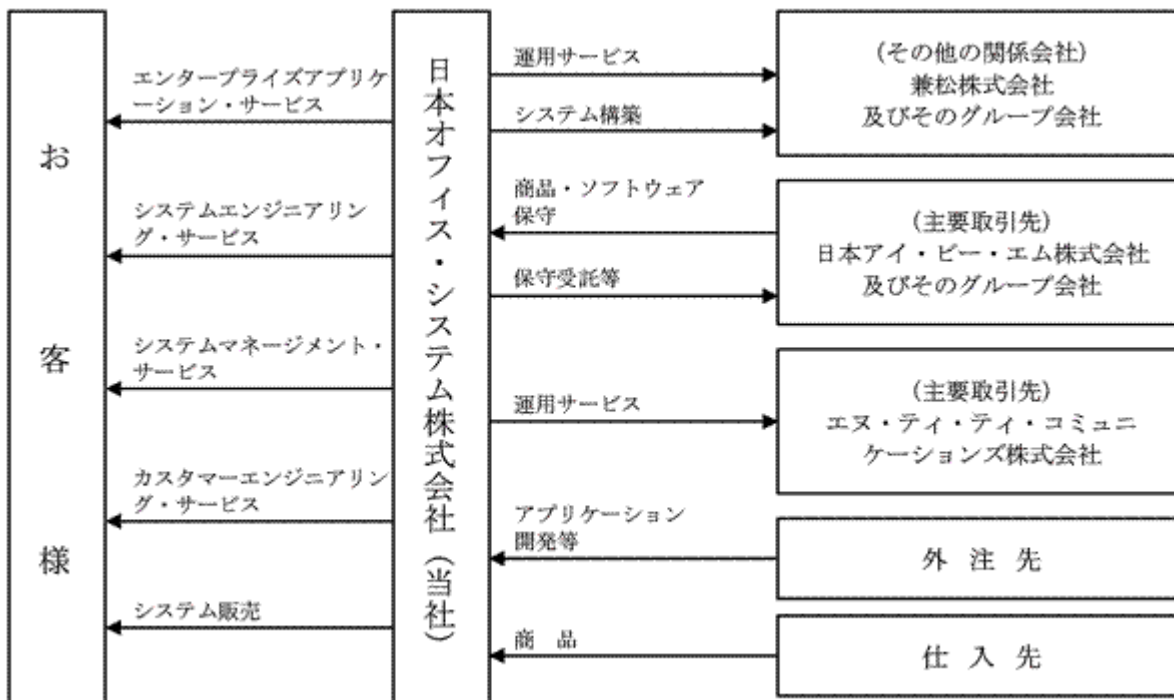
2. センドバック修理

お客様より故障した機械を当社にお送りいただき、修理実施後お客様に返送する修理形態のことで、

(5) システム販売

IBMブランド製品を中心としたサーバーから、マルチベンダーでのパソコン及びソフトウェア、関連するプリンターなどの周辺機器並びにネットワーク機器の販売。

事業系統図は次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

平成21年12月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
兼松株式会社	東京都港区	27,781	商社	25.9	当社取扱商品の販売及びサービスの提供をしている。役員の兼務、転籍あり。

(注) 兼松株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

## (1) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
586(-)	40.1	14.2	5,428,359

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。なお、臨時雇用者の総数は従業員数に対して10%未満のため、記載しておりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 上記には、受入出向社員5名を含んでおります。

## (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機と実体経済悪化の悪循環による景気後退に一部持ち直しの動きが見られたものの、失業率が過去最高水準となるなど、依然として厳しい経済環境が継続しました。

国内IT市場におきましても、企業のIT投資意欲の回復は鈍く、当社の主要顧客である中堅・中小企業においては、その傾向が顕著でありました。

このような状況のもと、当事業年度の経営成績は、企業のIT新規投資の削減・凍結、ランニングコスト圧縮圧力増加の影響を、内製化の推進による外注コスト削減と販管費圧縮で吸収しきれず全体として減収・減益となりました。

売上高は100億51百万円（前年同期比16.2%減）、営業利益は2億43百万円（前年同期比45.2%減）、経常利益は2億71百万円（前年同期比43.1%減）、当期純利益は1億47百万円（前年同期比44.9%減）となりました。

当事業年度の事業分野別の概況は、次のとおりであります。

#### 〔情報サービス事業〕

エンタープライズアプリケーション・サービスは、ERP開発の受託・運用の拡大、子会社合併効果があったものの、景気低迷による新規受注の減少、小口化による採算悪化により、売上高は19億40百万円（前年同期比5.6%減）、売上総利益は6億2百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

システムエンジニアリング・サービスは、システム機器販売減少に伴う導入案件の減少・サービス単価の低下により、売上高は11億63百万円（前年同期比9.1%減）となり、売上総利益は4億45百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

システムマネージメント・サービスは、受託IT運用サービスの価格下落圧力の増大、大口契約の終了を協業ビジネスの拡大で補いきれず、売上高は27億45百万円（前年同期比6.4%減）となりましたが、社内要員配置の適正化・内製化の推進による外注費削減が奏功し、売上総利益は7億59百万円（前年同期比27.0%増）と大幅な増益を確保しました。

カスタマーエンジニアリング・サービスは、協業ビジネスによるエリア拡大を進めたものの、メーカー無償保証期間の長期化、保守市場縮小化の影響を補いきれず売上高は17億24百万円（前年同期比14.6%減）、売上総利益は3億15百万円（前年同期比31.5%減）となりました。

これらの結果、情報サービス事業全体では、売上高は75億74百万円（前年同期比8.6%減）、売上総利益は21億22百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

#### 〔システム販売事業〕

システム販売事業は、企業IT投資の凍結・先送り、価格性能比向上による少額化により売上高は24億77百万円（前年同期比33.2%減）、競争激化による利益率の低下により売上総利益は3億32百万円（前年同期比41.7%減）と大幅な減収・減益となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた資金が29百万円、投資活動により使用した資金が50百万円、財務活動により使用した資金が1億25百万円となり、当事業年度末には13億98百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は29百万円（前年同期比94.0%減）となりました。

これは、主に税引前当期純利益が2億68百万円、売上債権の減少が2億85百万円あったものの、仕入債務の減少が2億79百万円、法人税等の支払額が2億31百万円あったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は50百万円（前年同期比93.7%減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出21百万円、無形固定資産の取得による支出25百万円があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1億25百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

これは、主に配当金の支払額1億24百万円によるものであります。

## 2【生産、仕入、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績は、次のとおりであります。

区分	第28期事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
エンタープライズアプリケーション・サービス	1,794,346	100.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2. エンタープライズアプリケーション・サービス

情報システムの企画提案から、要件定義、開発・構築、運用に至るまで、システム構築に係る一切を総合して提供するシステムインテグレーション・サービス。

3. 金額は、投入原価より販売価格ベースの生産実績を推定したものであります。

### (2) 仕入実績

当事業年度の仕入実績は、次のとおりであります。

区分	第28期事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
情報サービス	348,112	71.1
カスタマーエンジニアリング・サービス	348,112	71.1
システム販売	2,126,892	67.8
ソフトウェア	907,494	92.4
ハードウェア	1,219,398	56.5
合計	2,475,004	68.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2. カスタマーエンジニアリング・サービス

ハードウェアの予防保守、故障によるオンサイト保守、送付バック修理等の運用管理保守サービス。

3. カスタマーエンジニアリング・サービスの仕入はハードウェア保守契約等の修理用部品です。

### (3) 受注実績

当事業年度の受注状況は、次のとおりであります。

区分	第28期事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
情報サービス	6,882,467	79.5	1,949,695	73.8
エンタープライズアプリケーション・サービス	1,823,212	80.5	471,671	80.1
システムエンジニアリング・サービス	1,042,380	75.6	137,706	53.2
システムマネジメント・サービス	2,405,054	77.8	830,187	70.9
カスタマーエンジニアリング・サービス	1,611,820	83.9	510,129	81.9
システム販売	2,495,089	67.4	178,873	111.2
ソフトウェア	1,060,844	91.3	20,727	55.5
ハードウェア	1,434,244	56.4	158,146	128.0
合計	9,377,556	75.9	2,128,569	76.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (4) 販売実績

当事業年度の販売実績は、次のとおりであります。

区分	第28期事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
情報サービス	7,574,210	91.4
エンタープライズアプリケーション・サービス	1,940,684	94.4
システムエンジニアリング・サービス	1,163,571	90.9
システムマネージメント・サービス	2,745,199	93.6
カスタマーエンジニアリング・サービス	1,724,755	85.4
システム販売	2,477,084	66.8
ソフトウェア	1,077,463	90.8
ハードウェア	1,399,621	55.5
合計	10,051,295	83.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	第27期事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		第28期事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社リクルート	1,307,574	10.9	897,314	8.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

## (1) 現状の認識及び当面の対処すべき課題の内容

今後のわが国経済は、緊急経済対策や海外景気の改善により持ち直しが期待されるものの、雇用情勢の一層の悪化やデフレの影響、金融資本市場の変動によっては、景気はさらに下押しする懸念もあります。

国内IT市場におきましても、企業IT投資の回復は鈍く、当社の主要顧客である中小企業においては一層の抑制が懸念されます。また、クラウド・コンピューティングに代表される技術革新もあって、お客様の情報化投資に対する意識も「所有」から「利用」へと変わっていくものと思われまます。

## (2) 対処方針及び具体的な取組状況

当社はこのような環境を踏まえ、組織体制や経営戦略を見直すとともに、この環境変化を機会として自社開発コンシェルジュ型アプリケーションコアモジュール(統合基幹業務システム)のクラウド化を初め、新技術に対応したサービスビジネスの開発や人材開発の強化等を進めるなど、一層の営業力の強化とサービス品質の拡充に努めてまいります。

お客様にとって真のパートナーとなるべく、より高品質のサービスをご提供し、社会に貢献できる活力ある企業を目指して邁進する所存です。

## (3) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社としては重要な事項として認識しており、株主構成等を総合的に判断して防衛策の導入を検討することとしておりますが、現時点におきましては、現状の株主構成等を総合的に判断して防衛策は導入しておりません。



#### 4【事業等のリスク】

当社の事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは次のようなものがあります。また、記載事項のうち将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(1) 企業の情報化投資動向の影響について

当社は、ITソリューションプロバイダーとして、お客様へ情報システムに係る商品・サービスを提供しており、業績は企業の情報化投資動向に大きく左右されることとなります。経済全体に失速感が生じ、企業の情報化投資が減速した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響が及び可能性があります。

(2) 新技術取得遅延による影響について

当社が属する情報サービス産業は、激しい競争状態にあります。当社では、同業他社との競争に打ち勝つべく、新技術導入に取り組み、差別化戦略を進めておりますが、当社が同業他社に比して、新技術の導入が計画通りに進まないといった事象が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響が及び可能性があります。

(3) 人材の確保及び教育による影響について

当社が属する情報サービス産業は、優秀な人材の確保及びそれらの人材に対する教育が不可欠であります。そのため当社では、優秀な人材の確保に努めておりますが、今後、当社の事業展開に必要な人材の採用が計画通りに進まない場合、もしくは、採用した人材への教育が計画通りに進まない場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響が及び可能性があります。

(4) 法的規制による影響について

当社は、お客様へのサービスの一環として、情報システム保守・運用に係る要員をお客様へ派遣する業務を実施しております。  
この業務に関しては、「労働者派遣法」に規定される特定労働者派遣事業となり、当社は、監督官庁である厚生労働省への届出を行い、事業展開に係る許可を取得しております。（届出交付年月日 平成11年10月1日、受理番号 特13-011353）  
上記を含め、当社では、法令等を遵守した事業展開を進めてまいりますが、当社が対応困難な法令等が施行された場合には、当該対象となる業務の展開を停止又は取り止めざるを得なくなり、結果として、当社の経営成績及び財政状態に影響が及び可能性があります。

(5) お客様の情報システムに障害等が生じた場合の影響について

昨今の高度に発達した情報化社会においては、情報システムに障害等が生じた場合には、多大な機会損失が発生することとなります。  
当社では、お客様からの委託により開発・構築する情報システムに関し、品質管理を徹底しております。しかしながら、お客様に販売した情報システムに障害等が生じた場合には、お客様より喪失した利益の賠償を求められる可能性があるほか、当社の事業展開に支障を及ぼす評価を受けることとなる可能性があり、結果として、当社の経営成績及び財政状態に影響が及び可能性があります。

(6) 低収益プロジェクトが発生した場合の影響について

当社は、受注時の見積精度の向上、プロジェクトマネージメントレベルの向上及び品質検査の強化等により不採算プロジェクトの発生防止に努めております。  
しかしながら、追加的なコストの発生や納期の遅れ等が生じた場合、プロジェクトの採算性が悪化し、結果として、当社の経営成績及び財政状態に影響が及び可能性があり、特に大型の開発・構築案件において係る事象が生じた場合には、多大な影響を被ることとなります。

(7) お客様の情報が漏洩した場合の影響について

情報化社会の進展に伴い、個人情報を含む様々な情報が、情報通信網を介して送受信される機会が増大するなか、それらの情報に対するセキュリティレベルの向上が社会的に求められております。当社は、その事業の特性上、お客様の顧客・業務情報等に接することとなります。  
当社では、個人情報保護法の遵守及びお客様の情報流出防止のために、セキュリティ強化のための機器等を導入・活用するとともに、各種規程を整備・運用、要員に対する教育の徹底など情報セキュリティの強化をはかっておりますが、不可抗力的な事象を含め、何らかの事態によりお客様に帰属する情報等が外部へ流出することとなった場合には、お客様より賠償を請求される可能性があるほか、当社の信用が失墜し、当社の事業展開に支障を及ぼす評価を受けることとなる可能性があり、結果として、当社の経営成績及び財政状態に影響が及び可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

会社名	契約書	契約内容	契約期間
日本アイ・ピー・エム株式会社	IBMビジネスパートナー契約書	IBMビジネスパートナーのソリューション・プロバイダーとして、IBMの「製品」及び「サービス」を販売又は提供する条件	平成16年1月1日より 平成17年12月31日まで (以降2年毎の自動更新)  (注1、3)
	IBMプロフェッショナル支援基本契約書	当社が日本アイ・ピー・エム株式会社に対して技術支援サービスを委託することに関する条件	平成16年1月1日より 平成17年12月31日まで (以降2年毎の自動更新) (注2、3)
	ソフトウェア業務委託基本契約書	日本アイ・ピー・エム株式会社から当社へのソフトウェア開発業務委託の基本条件	平成3年12月10日より 平成4年12月9日まで (以降1年毎の自動更新) (注2、3)
日本情報通信株式会社	NI+Cビジネスパートナー契約書	日本情報通信株式会社から、契約書に規定された製品を当社が購入・販売する条件	平成17年3月25日より 平成17年3月31日まで (以降1年毎の自動更新) (注1、3)
レノボ・ジャパン株式会社	Lenovoビジネスパートナー契約書	LenovoビジネスパートナーとしてLenovoの「製品」及び「サービス」を販売又は提供する条件	平成17年8月18日より 平成18年12月31日まで (以降2年毎の自動更新) (注1、3)

(注) 1. 当事者一方から相手方に対して3か月前の書面による通知で解約できることになっております。

2. 当事者一方から相手方に対して契約期間満了の1か月の書面による通知で自動更新しないことができることになっております。

3. 本報告書提出日現在において、契約の状況に変更はありません。

## 6【研究開発活動】

当社は、お客様の業務の変化やご要望に対して柔軟に対応することを可能とし、お客様との長期にわたるパートナーシップ構築を目的として、自社アプリケーションコアモジュール(統合基幹業務システム)の開発を行っております。

当事業年度におきましては、リース会計及び固定資産管理を中心とした財務会計コアモジュールの機能強化と、雇用形態多様化への対応を中心とした人事コアモジュールの機能強化、および販売コアモジュールの性能向上、開発生産性の向上を実現するため弊社開発フレームワークにおけるコード自動生成機能強化を中心に研究開発活動を継続すると共に、今後主流になるとと思われるクラウドへの対応の検証も進めております。

なお、当事業年度の研究開発費は1億5百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来に関する事項は、本報告書提出日現在において判断したものであり、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。この財務諸表作成にあたり、経営者は資産・負債、偶発債務ならびに収益・費用の計上において、さまざまな前提条件に基づく見積りを使用しております。これらの項目に関する見積りと判断は、過去の経験やその時の状況において最も合理的と思われる仮定、推測などの要素を勘案し、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示するよう、常にその妥当性の検証を実施しております。

当社における重要な会計方針及び見積りは次のとおりであります。次の項目は、多くの不確実な要素が存在する状況において、もっとも適切と考えられる前提条件、情報を通じて実施しておりますが、前提となる客観的な事実や事業環境の変化などにより、見積りと将来の実績が異なる場合があります。

#### 債権の評価、貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 有価証券の評価

有価証券については、保有目的に基づき適切に分類し、評価を実施しております。満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）により評価しております。時価のないその他有価証券については、移動平均法による原価法により評価しております。なお、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

#### たな卸資産の評価

たな卸資産のうち、商品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

#### 固定資産の減価償却の方法と固定資産の減損

固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用しております。耐用年数は原則として法人税法の規定によっております。

なお、減損が認識された場合には、減損処理を行うこととしております。

#### 繰延税金資産

当社は、一時差異について、税効果会計に係る会計基準に基づき繰延税金資産・負債を計上しております。

繰延税金資産は、合理的に見積もった将来の課税所得やタックスプランニングに基づき、スケジュールされた将来減算一時差異の金額から算定されており、その実現性・回収可能性には問題がないと判断しております。ただし、算定した金額は将来の課税所得の見込額が変動した場合やタックスプランニングの進捗状況によって変化し、当社の財務諸表に影響を与える可能性があります。

#### 退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき退職給付引当金を計上しております。

退職給付債務の見積りにあたっては、割引率、退職率、死亡率、昇給率などの年金数理計算の前提条件が含まれておりこれらの前提条件が変化した場合、数理計算上の差異が発生します。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当社は、退職時の一時金の他確定拠出年金制度も併用しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

売上高は100億51百万円（前年同期比16.2%減）となりました。これは、商品売上が、製品の価格性能比向上による小規模化等の影響もあり減少したことによるものであります。

売上総利益

売上総利益は24億55百万円（前年同期比13.6%減）となりました。これは、売上高の減少があったものの内製化の推進による外注原価の削減によるものであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は22億11百万円となり、削減に努めた結果、前事業年度より1億86百万円の減少となりました。

営業利益

営業利益は2億43百万円となりました。販売費及び一般管理費の削減に努めたものの前事業年度より2億円の減少となりました。

営業外損益

営業外損益は28百万円の利益となり、前年同期比と比べ4百万円の減収となりました。これは、主として資金の運用による受取利息が減少したことによるものであります。

経常利益

経常利益は2億71百万円となり、前年同期比2億5百万円の減益となりました。

特別損益

特別損益は3百万円の損失となりました。これは、事務所の移転費用が発生したことによるものであります。

当期純利益

当期純利益は1億47百万円（前年同期比44.9%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3 . 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 . 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
		建物	機械及 び装置	工具、器 具及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフトウ ェア	合計	
本社 (東京都中央区)	事務所	90,920	-	24,669	- (-)	6,628	35,738	157,957	394
全国5事業所 11サテライトオフィス	事務所	11,085	-	5,952	- (-)	-	1,087	18,126	192
社員寮 (千葉県浦安市)	社員寮	422,592	2,588	-	317,378 (741.09)	-	-	742,559	-
合計		524,598	2,588	30,622	317,378 (741.09)	6,628	36,826	918,643	586

- (注) 1. 帳簿価額には消費税等を含めておりません。  
 2. 全国5事業所は、芝事業所、仙台事業所、中部事業所、関西事業所及び福岡事業所であります。  
 3. 土地及び建物の一部を他の者から賃借している賃借料は490,687千円であります。  
 4. 従業員数は、就業人員であります。  
 5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
コンピューター等	一式	4～6年	51,405	57,482	所有権移転外ファイナンスリース
ソフトウェア		4～5年	768	414	所有権移転外ファイナンスリース

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,964,000
計	7,964,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,091,000	2,091,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数は、100株であります。
計	2,091,000	2,091,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月11日 (注)1	17,919,000	1,991,000	-	1,092,443	-	175,476
平成17年12月13日 (注)2	100,000	2,091,000	85,000	1,177,443	150,000	325,476

(注)1. 10株を1株に併合したことによる減少であります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,500円

発行価額 1,700円

資本組入額 850円

#### (6)【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	8	17	1	-	1,354	1,383	-
所有株式数 (単元)	-	35	80	10,574	391	-	9,828	20,908	200
所有株式数の 割合(%)	-	0.17	0.38	50.57	1.87	-	47.01	100.00	-

(注)自己株式190株は「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に90株を含めて記載しております。

## (7)【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
兼松株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番1号	540	25.86
NOS従業員持株会	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号	338	16.20
日本アイ・ピー・エム株式 会社	東京都中央区日本橋箱崎町19番21号	291	13.91
エヌ・ティ・ティ・コミュニ ケーションズ株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番6号	220	10.52
エイチエスピーシー ファン ド サービスズ スパークス アセット マネジメント コーポレイテッド	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG	39	1.86
(常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	(東京都中央区日本橋三丁目11番1号)		
尾崎 嵩	千葉県浦安市	21	1.03
清水 豊治	千葉県習志野市	20	0.95
古布 潔	東京都港区	20	0.95
片岡 幸夫	高知県吾川郡仁淀川町	15	0.73
山川 隆義	東京都世田谷区	15	0.73
計	-	1,522	72.79

(注)兼松株式会社が、保有する当社株式の全てを兼松エレクトロニクス株式会社に平成22年2月23日付で譲渡し、兼松エレクトロニクス株式会社が筆頭株主となりました。

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,090,700	20,907	-
単元未満株式	普通株式 200	-	一単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	2,091,000	-	-
総株主の議決権	-	20,907	-

## 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本オフィス・シ ステム株式会社	中央区日本橋箱崎町 36番2号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

## (9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	190	-	190	-

## 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては常に経営の念頭においております。株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元を目的として、競争力の維持強化並びに将来に備えた投資のために内部留保の充実をはかることを基本方針として成果の配分に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本的な方針としており、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会決議によって剰余金の配当等を行うことができる。」旨、また「会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり60円の配当(うち中間配当30円)を実施いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は84.9%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年7月28日 取締役会決議	62,724	30
平成22年2月12日 取締役会決議	62,724	30

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	3,500	6,330	2,845	1,994	1,450
最低(円)	2,970	2,600	1,900	753	916

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,365	1,360	1,450	1,385	1,343	1,301
最低(円)	1,250	1,280	1,302	1,302	1,280	1,200

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。



## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	最高経営 責任者	尾崎 嵩	昭和21年7月26日生	昭和46年4月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 平成7年1月 同社 東京ゼネラル・ビジネス事業部長 平成9年9月 当社 出向 代表取締役副社長 平成14年3月 当社 代表取締役社長 平成14年4月 当社 転籍 代表取締役社長 平成18年3月 当社 代表取締役社長 社長執行役員 平成20年1月 当社 代表取締役会長 (現在に至る)	(注)3	21,600
代表取締役 社長	社長執行 役員	水谷 正裕	昭和28年5月5日生	昭和51年4月 ミカレディ(株)入社 昭和57年5月 兼松オフィス・システム(株)入社 昭和57年10月 当社 転籍 営業部 平成13年3月 当社 取締役 東日本システム事業部長 平成15年1月 当社 取締役 営業統括 平成16年1月 当社 取締役 執行役員 営業統括 平成18年3月 当社 取締役 常務執行役員 営業統括担当 平成20年1月 当社 代表取締役社長 社長執行役員 平成21年1月 当社 代表取締役社長 社長執行役員 営業統括 担当 平成22年1月 当社 代表取締役社長 社長執行役員 (現在に至る)	(注)3	5,400
常務 取締役	会長室長	和田 文代	昭和26年6月24日生	昭和50年4月 兼松江商(株)入社 平成12年10月 兼松(株) 財務部副部長兼資本市場課長 平成14年6月 当社 転籍 管理本部副部長 平成15年3月 当社 取締役 管理本部長 平成18年3月 当社 取締役 常務執行役員 社長室長 平成19年4月 当社 取締役 業務執行レビューボード担当 平成20年1月 当社 取締役 常務執行役員 会長室長 平成21年3月 当社 常務取締役 会長室長 (現在に至る)	(注)3	3,500
取締役	常務執行 役員 サービス 統括担当	尾嶋 直哉	昭和28年3月18日生	昭和53年10月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 平成6年1月 同社 ゼネラル・ビジネス首都圏営業推進 部長 平成13年1月 同社 ソリューション営業本部長 平成17年10月 当社 転籍 理事 サービス副統括 平成18年1月 当社 理事 ソリューション統括 平成18年3月 当社 取締役 常務執行役員 ソリューション統 括担当 平成19年3月 当社 取締役 常務執行役員 サービス統括担当 (現在に至る)	(注)3	5,500
取締役	常務執行 役員 本社統括 担当	吉田 信二	昭和35年7月17日生	昭和59年4月 当社入社 平成11年1月 当社 事業管理本部 企画管理部長 平成12年1月 当社 企画本部 企画部長 平成15年1月 当社 管理本部 経理部長 平成16年7月 当社 管理本部長兼経理部長 平成17年1月 当社 コーポレートスタッフ本部長 平成18年1月 当社 執行役員 管理本部長 平成20年1月 当社 執行役員 本社統括担当 平成21年3月 当社 取締役 執行役員 本社統括担当 平成22年1月 当社 取締役 常務執行役員 本社統括担当 (現在に至る)	(注)3	4,600
取締役		酒井 峰夫	昭和26年5月13日生	昭和49年4月 兼松江商(株)入社 平成9年4月 同社 財務部長 平成16年4月 同社 執行役員 経理部長 平成16年6月 兼松エレクトロニクス(株) 取締役 平成17年6月 同社 常務取締役 平成18年4月 同社 常務取締役 本社機構担当  平成20年4月 同社 取締役副社長 本社機構担当 (現在に至る) 平成22年3月 当社 取締役 (現在に至る)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤 監査役		小野 洋二	昭和24年2月24日生	昭和47年4月 ㈱第一勧業銀行入行 昭和63年8月 同行 八重洲口支店 副支店長 平成4年5月 同行 津田沼支店 支店長 平成9年10月 同行 審査第2部 副部長 平成15年5月 みずほ不動産調査サービス㈱ 出向 平成15年9月 同社転籍 専務取締役 平成19年3月 当社 常勤監査役(現在に至る)	(注)4	1,100
監査役		矢作 憲一	昭和17年12月2日生	昭和41年4月 日本アイ・ピー・エム㈱入社 平成8年1月 同社 理事 クロスインダストリー&NII事 業部長 平成11年3月 同社 常勤監査役 平成13年3月 当社 監査役(現在に至る) 平成15年10月 ㈱汎総合研究所 会長(現在に至る)	(注)4	1,500
監査役		田村 裕一	昭和31年6月15日生	昭和54年4月 兼松江商㈱入社 昭和62年4月 Kanematsu USA inc.(N. Y) 電子第一部長 平成9年4月 兼松㈱ 韓国ソウル支店 電子部長 平成15年5月 台湾兼松(股)有限公司 社長 平成19年6月 兼松㈱ 関連事業部長 平成20年3月 当社 監査役(現在に至る)  平成21年6月 兼松㈱取締役 IT部門担当(現在に至る)	(注)4	-
計						43,200

- (注) 1. 取締役酒井峰夫氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。  
2. 監査役小野洋二、矢作憲一、田村裕一の3氏は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。  
3. 平成22年3月25日開催の第28回定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 平成21年3月26日開催の第27回定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 当社は、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部門の業務執行機能を区分し、経営効率の向上をはかるため、執行役員制度を導入しております。上記以外の執行役員とその担当は以下のとおりであります。

常務執行役員 中山 憲二 営業統括担当  
執行役員 阿部 祐之 ソリューション事業担当  
執行役員 五十嵐 幸治 ERP事業担当  
執行役員 柳田 仁 サービス事業担当  
執行役員 関本 直樹 BPO事業担当  
執行役員 石川 良一 企画本部長

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
田中 恭	昭和24年2月4日生	昭和46年4月 日本アイ・ピー・エム㈱入社 昭和64年1月 同社 予算企画担当(課長職) 平成3年1月 同社 RS/6000製品事業部 企画管理担当(部長職) 平成11年1月 同社 情報サービス産業事業部CSI 企画担当 平成15年1月 同社 インダストリアル事業 Marketing&Strategy担当部長 平成20年12月 同社退社 平成21年1月 当社嘱託(現在に至る)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は次のとおりであります。

当社は、企業価値の向上のためコーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、経営の透明性、健全性の確保、アカウンタビリティ及びコンプライアンスの継続的追求を行っております。

これによって、企業の高い信頼性と効率性を有する経営の基礎を構築し、企業として競争力を強化し、自ら生み出した価値を維持・増大することにより、株主をはじめとした全てのステークホルダー及び証券市場からの信頼を得ることが重要であると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等（本報告書提出日現在）

#### イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名（社外監査役3名）により構成されております。

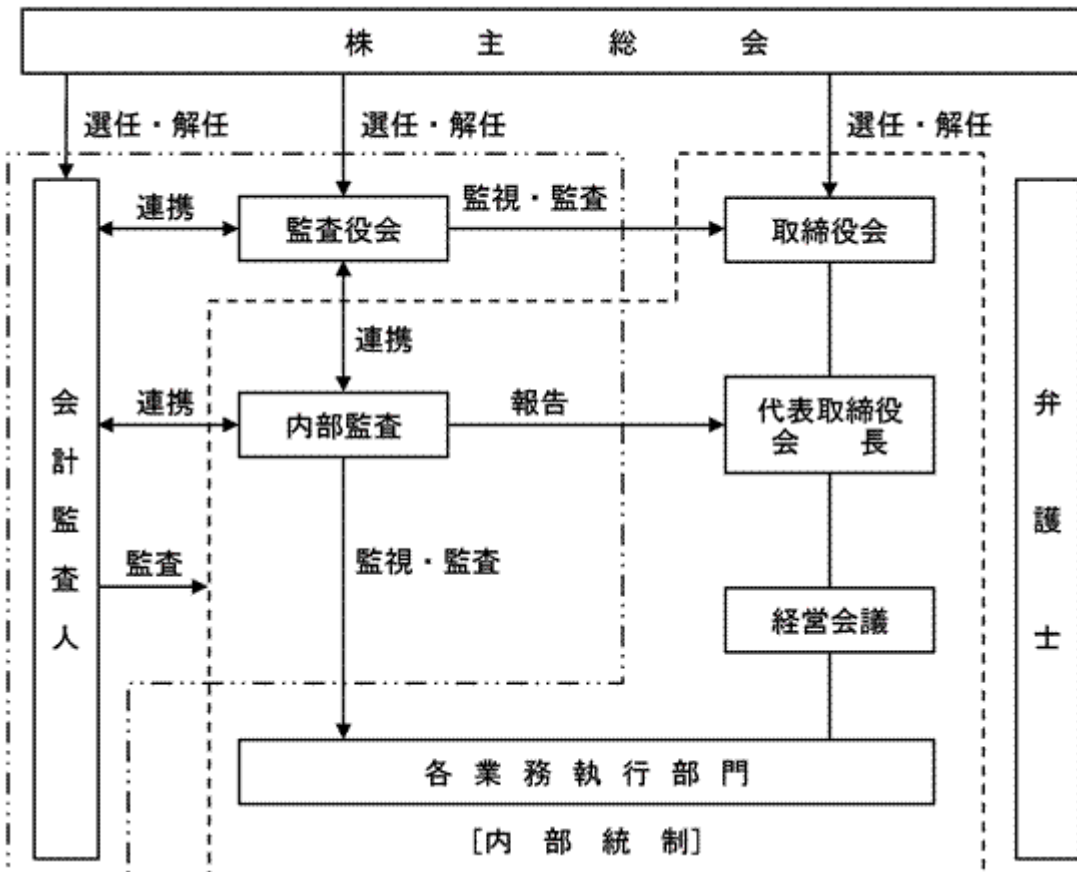
監査役会は、原則として毎月開催され、監査役の職務執行に関する事項について報告を受け、監査役相互の情報・意見の交換と審議を行い、必要と認められた事項について決議することとして、取締役の職務執行に関する監査を行っております。

取締役会は、原則として毎月、定時取締役会を開催しており、重要事項はすべて付議され、業績の進捗につきましても見直しを含め議論を行っており監査役も出席し意見を述べております。

経営会議は、常勤取締役及び経営会議において指名される者をもって構成し、原則として月二回隔週に開催しております。経営会議においては、「職務権限規程」に基づいて、営業上の重要な事項について決裁を行う他、取締役会への付議事項を審議しております。

#### ロ．

当社における会社の機関・内部統制システム等の関係は、次のとおりであります。



#### ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条第1項ならびに第3項に従い、当社「内部統制システムの基本方針」を次のとおり定めております。

当社は、企業理念として「変革を恐れず、常に進歩させた技術を応用して社会に活かすこと、そこに真の喜びを感じるよう誠実かつ正直に対応する」を掲げております。

また、ステークホルダーの信頼と期待に応えるため、取締役及び全従業員の行動基準について、会社資産の保護、業務遂行の際の義務及び法令遵守等の項目をとりまとめた「ビジネス・コンダクト・ガイドライン」（NOS企業倫理基準）を制定し、全員で遵守することを徹底しております。

会社法及び会社法施行規則に定める各項目については次のとおりであります。

(イ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a. 「取締役会規則」にて、取締役会の議事については、議事録を作成し、これを10年間本店に備置しなければならないことを定めております。
- b. 「文書管理規程」において、会計帳簿及び貸借対照表ならびに会社の基本的権利義務に関する契約及び財産に関する証書、その他これに準ずる文書の保管、保存及び廃棄に関する基準を定め、かかる基準に従い文書の保存・保管をはかることとしております。
- c. 当該「文書管理規程」は、各部門の文書管理責任者が運用に関する責任を負い、取締役の職務の執行において、必要と判断される文書については適宜閲覧可能な体制としております。

(ロ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務上発生し得るリスクについては、「職務権限規程」に基づきそれぞれ担当部署を定め、社内規程やガイドラインを制定、研修などを通じて周知徹底をはかっております。

また、必要に応じ社内横断的な委員会等を設置し、リスクのコントロールを行っております。

なお、当社に内在するリスクを総合的に評価し、業務の有効性・効率性を追求するとともに財務報告の信頼性を確保するため、社内横断組織として、取締役クラスで構成する「内部統制委員会」を設置し、内部統制システムの構築・運用につき監視を行うとともに、必要に応じて取締役会に報告・提案を行う体制としております。

(ハ) 取締役の職務の執行が適正・効率的に行われることを確保するための体制

- a. 当社では、「取締役会規則」を定め、定例取締役会を原則1か月に1回、臨時取締役会を必要に応じ随時開催しております。取締役会では、法令または定款に定める事例の他、基本的な営業方針及び全社的な中期計画、年間計画の決定、業績の検討を行い、また、取締役の業務の分担などを決議しております。取締役会には、監査役も出席し意見を述べることであります。
- b. 会社が、公正かつ組織的な企業活動を行うため、取締役及び従業員の職務と権限の関係ならびに基準を定める「職務権限規程」を制定しております。
- c. 常勤取締役で構成される「経営会議」を組織し、取締役会決定の基本方針に基づいて、全社の全般的業務の執行に関する基本方針を定め、業務遂行の指揮、指導にあっております。経営会議は、監査役も参加可能としてあります。
- d. 業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画を作成し、また、事業年度ごとの業務計画を立案し、全社的な目標を設定しております。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案、実行しております。また、四半期ごとに部門レビュー会議（BOフォーラム）を開催し進捗状況を確認しております。
- e. 会計記録の適正を期するとともに、業務が適正に遂行されているかを監視するために、「内部監査規程」を定め、内部監査担当者による内部監査を実施しております。

(ニ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 企業の法令遵守の重要性に鑑み、社内イントラネット上でも閲覧可能とした「ビジネス・コンダクト・ガイドライン」を制定し、派遣社員を含めた取締役から全従業員までに企業倫理基準を遵守することを周知徹底しております。
- b. 法律または倫理に反する事態に気づいた場合、所属長への報告の他に直接トップマネジメントに報告・相談ができるよう内部通報制度（VOICE）を導入しております。
- c. 法令遵守のみならず、モラルを徹底すべく、教育研修の充実をはかっております。
- d. 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、取引関係も含め一切の関係を持たないこととしております。その不当要求に対しては、法令及び社内規程に則り毅然とした姿勢で組織的に対応しております。

(ホ) 当社企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、現状親会社及び子会社からなる企業集団が存在しないため、企業集団における業務の適正を確保するための体制は整えておりません。ただし、将来的に企業集団が発生した場合には、体制を速やかに整えることといたします。

(ハ) 監査役を補助すべき使用人に関する事項

「監査役会規則」及び、「監査役監査基準」において、監査役は、監査の実効性を高め、かつ、監査職務を円滑に遂行するため、監査役の職務遂行を補助する体制を確保し、必要に応じ、専任の監査役スタッフを置くことができることとしております。

(ト) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

専任の監査役スタッフを置く場合は、その独立性に留意し、監査役スタッフの人事異動、人事評価、懲戒等に関して監査役会の事前の同意を得るものとしております。

(チ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- a. 取締役は会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見したときには、これを直ちに監査役会に報告するよう「取締役会規則」により義務付けられております。
- b. 前項に係わらず、監査役は、必要に応じ、会計監査人、取締役、内部監査部門等の使用人、その他の者に対して報告を求めることができることとしております。
- c. あらかじめ取締役と協議して定めた監査役会に対する報告事項について、実効的かつ機動的な報告がなされるよう、監査役は、社内規則の制定、その他の社内体制の整備を代表取締役に求めることができることとしております。
- d. 監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議その他の重要な会議または委員会に出席し、必要であると認めるときには、意見を述べるができることとしております。また、会議に出席しない場合には、監査役は付議事項についての説明を受け、関係資料を閲覧することができることとしております。

(リ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a. 監査役及び監査役会は、代表取締役と必要に応じ会合をもち、代表取締役の経営方針を確かめるとともに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクの他、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換し、代表取締役との相互認識と信頼関係を深めるよう努めるものとしております。
- b. 監査役は、会社の業務及び財産の状況の調査、その他の監査職務の遂行にあたり、内部監査を実施する監査担当者と密接な連携を保ち、効率的な監査を実施し、必要に応じ調査を求めることができることとしております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、専任の内部監査担当（2名）を会長室に設置し、1年間で全部署の内部監査を実施しております。内部監査では、各業務執行部門の自己牽制機能とサポート部門のモニタリング体制に対する監視と有効性のチェックを行い、監査結果を代表取締役に報告することにより内部統制システムの継続的な維持・改善を行っております。

監査役監査は、常勤監査役が中心となり取締役会、経営会議その他重要な会議に出席するほか、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査するとともに、業務執行の適法性、妥当性を監査するとともに会計監査人の監査結果の妥当性についても監査を実施しております。

ホ．会計監査の状況（当事業年度末現在）

- a. 業務を執行した公認会計士の氏名  
小沢 直靖（あらた監査法人）
- b. 監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 2名  
その他 3名 他若干名

## へ．社外取締役及び社外監査役との関係（本報告書提出日現在）

当社の社外取締役であります酒井峰夫氏は、当社と資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役は、当社開催の取締役会に出席するとともに、経営に関する助言の他、取締役の業務執行について実効性のある監督を随時実施しております。

また、当社の監査役小野洋二、矢作憲一、田村裕一の3氏はいずれも社外監査役であり、小野洋二氏は当社株式を1,100株、矢作憲一氏は当社株式を1,500株所有しておりますが、この他は当社と資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

監査役3名は、当社開催の取締役会に出席するとともに、健全な会社運営を行うための監査の方法及びその内容の検討と監査を実施しております。

なお、上記の者のうち酒井峰夫氏は、当社のその他の関係会社に該当する兼松エレクトロニクス株式会社の取締役を兼務しております。

## リスク管理体制の整備の状況

業務上発生し得る個々のリスクへの対応は次のとおりであります。

## a．新技術取得遅延によるリスク

常に業界動向を注視し各種研究会などへの参加を行い、また、必要に応じ担当者を任命し新技術の習得を進めております。

## b．人材の確保及び教育リスク

人材確保にあたっては、新卒者を中心とした採用活動に加え経験者を対象にした中途採用を通年で行っております。

社員教育制度としては「NOSキャリア支援プログラム」（NCP）を設け、全社員に必修資格と一定日数の研修受講を義務付けております。また、社外留学制度やNOSジュニアボード（NJB）による選抜研修なども取り入れ一層のスキルアップに努めております。

## c．低収益プロジェクトが発生した場合のリスク

ソフトウェアの開発や大口のサービス案件において進捗ごとのレビュー会議を実施し、コストオーバーラン防止などリスクの最小化をはかり、ビジネス目標達成の支援をすることをミッションとした組織である「品質技術推進」部門を設置しております。

## d．情報が漏洩した場合のリスク

お客様や当社の情報資産及び個人情報各種脅威から守り、情報サービス事業者として社会的責任を果たすことを目的とした関連規程・規則等を定め、「セキュリティ委員会」を設置し情報セキュリティの維持・向上をはかっております。

## e．信用リスク

「与信管理規程」に基づき、取引先の財務データやその他の情報を基に、取引先ごとの信用格付を付与し、当該信用格付に応じた与信限度額を設定しております。

通常取引から生じる取引与信の他、融資、保証行為によって発生する与信の総額がこの限度内に収まるよう運営することで、信用リスクをコントロールしております。

## f．オペレーショナルリスク(不正防止)

業務の遂行から発生するオペレーショナルリスクに対しては、主体的な実行者とチェック者を別々にするため、契約締結以降の記帳行為を管理部門にて行うことにより、誤計上やルール違反、不正を防止する内部牽制機能を利かせた体制を構築しております。

## g．その他環境、自然災害等によるリスク

「危機管理規程」に基づき、自然災害等の発生に備え、緊急連絡網の整備や緊急時の行動マニュアルとして、「災害時対策マニュアル」を策定しております。

## 役員報酬の内容

第28期事業年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）における当社の取締役及び監査役に対する報酬は、次のとおりであります。

### 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役に支払った報酬	96,981千円
（うち社外取締役報酬	2,400千円）
監査役に支払った報酬	21,893千円
（うち社外監査役報酬	18,676千円）
<hr/>	
合計	118,874千円
（うち社外役員報酬	21,076千円）

### 取締役の定数（本報告書提出日現在）

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

### 取締役の選任の決議要件（本報告書提出日現在）

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

### 剰余金の配当等の決定機関（本報告書提出日現在）

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これらは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

### 株主総会の特別決議要件（本報告書提出日現在）

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	36,256	1,627

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、内部統制アドバイザー・サービス契約に基づく業務に関するものであります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査公認会計士等の提示する報酬額、監査計画の内容及び監査時間の見積り等について、過年度の監査時間実績、同業他社の状況等を鑑み、検討を行い、監査役会の同意を取得の上、経営会議にて決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第27期事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第28期事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び第28期事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,545,519	1,398,700
受取手形	1 34,576	1 8,419
売掛金	1,527,662	2 1,268,522
商品	167,009	-
商品及び製品	-	127,921
仕掛品	19,989	48,639
前払費用	216,733	204,303
繰延税金資産	32,845	23,108
未収入金	19,015	17,374
その他	12,746	5,169
貸倒引当金	1,121	1,048
流動資産合計	3,574,977	3,101,111
固定資産		
有形固定資産		
建物	718,987	720,155
減価償却累計額	168,041	195,556
建物(純額)	550,946	524,598
機械及び装置	2,825	2,825
減価償却累計額	47	236
機械及び装置(純額)	2,777	2,588
工具、器具及び備品	204,953	214,341
減価償却累計額	174,074	183,719
工具、器具及び備品(純額)	30,878	30,622
土地	317,378	317,378
リース資産	-	6,856
減価償却累計額	-	228
リース資産(純額)	-	6,628
有形固定資産合計	901,981	881,816
無形固定資産		
のれん	5,207	-
ソフトウェア	26,918	36,826
電話加入権	16,653	16,653
無形固定資産合計	48,779	53,480
投資その他の資産		
投資有価証券	15,200	15,200
従業員に対する長期貸付金	3,762	12,120
破産更生債権等	4,268	312
長期前払費用	1,131	12,543
繰延税金資産	465,598	474,451
保険積立金	38,936	36,402
差入保証金	395,100	392,898
会員権	14,800	14,800
貸倒引当金	16,803	12,900
投資その他の資産合計	921,994	945,828
固定資産合計	1,872,755	1,881,125
資産合計	5,447,732	4,982,236

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	918,738	639,072
リース債務	-	1,237
未払金	167,015	81,678
未払費用	88,914	86,235
未払法人税等	127,710	18,800
未払事業所税	10,281	10,742
未払消費税等	12,963	58,325
前受金	26,311	24,971
預り金	95,586	92,178
前受収益	433,203	338,196
賞与引当金	-	25,730
役員賞与引当金	5,369	5,712
流動負債合計	1,886,096	1,382,880
固定負債		
リース債務	-	5,288
長期未払金	-	60,128
退職給付引当金	1,071,768	1,105,801
役員退職慰労引当金	69,547	-
負ののれん	29,129	14,564
固定負債合計	1,170,445	1,185,783
負債合計	3,056,541	2,568,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,177,443	1,177,443
資本剰余金		
資本準備金	325,476	325,476
資本剰余金合計	325,476	325,476
利益剰余金		
利益準備金	4,978	4,978
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	883,786	906,168
利益剰余金合計	888,764	911,146
自己株式	492	492
株主資本合計	2,391,191	2,413,573
純資産合計	2,391,191	2,413,573
負債純資産合計	5,447,732	4,982,236

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
商品売上高	3,708,090	2,477,084
サービス売上高	8,287,746	7,574,210
売上高合計	11,995,836	10,051,295
売上原価		
商品売上原価	3,137,091	2,144,156
サービス売上原価	6,015,807	5,451,920
売上原価合計	9,152,899	7,596,076 <sup>1</sup>
売上総利益	2,842,937	2,455,218
販売費及び一般管理費	2,398,730 <sup>1.2</sup>	2,211,801 <sup>2.3</sup>
営業利益	444,206	243,416
営業外収益		
受取利息	8,086	1,896
受取配当金	91	84
負ののれん償却額	14,564	14,564
受取手数料	5,264	4,793
受取保険配当金	3,277	3,355
雑収入	1,405	3,835
営業外収益合計	32,689	28,529
営業外費用		
支払利息	-	263
雑支出	176	200
営業外費用合計	176	463
経常利益	476,718	271,482
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	780
特別利益合計	-	780
特別損失		
固定資産除却損	235 <sup>3</sup>	153 <sup>4</sup>
賃貸借契約解約損	-	3,688
特別損失合計	235	3,841
税引前当期純利益	476,483	268,421
法人税、住民税及び事業税	219,819	119,705
法人税等調整額	11,460	884
法人税等合計	208,359	120,590
当期純利益	268,124	147,830

## 【商品売上原価（製造原価）明細書】

区分	注記 番号	第27期事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		第28期事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		-	-	-	-
労務費		-	-	-	-
経費		-	-	-	-
当期総製造費用		-	-	-	-
期首商品たな卸高		23,344		24,885	
当期商品仕入高		3,138,632		2,126,892	
合計		3,161,977		2,151,777	
期末商品たな卸高		24,885		7,621	
商品売上原価		3,137,091		2,144,156	

## 【サービス売上原価（製造原価）明細書】

区分	注記 番号	第27期事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		第28期事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		-	-	-	-
労務費		2,514,056	44.5	2,650,749	50.4
経費		3,129,485	55.5	2,606,075	49.6
当期総製造費用		5,643,541	100.0	5,256,825	100.0
期首商品たな卸高		161,948		142,123	
期首仕掛品たな卸高		14,891		19,989	
合併による仕掛品受入高		7,834		-	
当期商品仕入高		489,303		348,112	
合計		6,317,518		5,767,051	
他勘定振替高	2	139,597		146,191	
期末商品たな卸高		142,123		120,299	
期末仕掛品たな卸高		19,989		48,639	
サービス売上原価		6,015,807		5,451,920	

(注)

第27期事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第28期事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 主な経費の明細	1. 主な経費の明細
業務委託費 2,328,779千円	業務委託費 1,941,559千円
減価償却費 16,148千円	減価償却費 16,335千円
2. 他勘定振替高の明細	2. 他勘定振替高の明細
販売費及び一般管理費 (営業諸費) 139,597千円	販売費及び一般管理費 (営業諸費) 146,191千円
3. 原価計算の方法	3. 原価計算の方法
個別原価計算による実際原価計算であります。原価差額は期末において、仕掛品、売上原価に配賦しております。	同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,177,443	1,177,443
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,177,443	1,177,443
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	325,476	325,476
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	325,476	325,476
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	325,476	325,476
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	325,476	325,476
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	4,978	4,978
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,978	4,978
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	762,018	883,786
当期変動額		
剰余金の配当	146,356	125,448
当期純利益	268,124	147,830
当期変動額合計	121,767	22,381
当期末残高	883,786	906,168
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	766,996	888,764
当期変動額		
剰余金の配当	146,356	125,448
当期純利益	268,124	147,830
当期変動額合計	121,767	22,381
当期末残高	888,764	911,146

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	492	492
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	492	492
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,269,423	2,391,191
当期変動額		
剰余金の配当	146,356	125,448
当期純利益	268,124	147,830
当期変動額合計	121,767	22,381
当期末残高	2,391,191	2,413,573
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,269,423	2,391,191
当期変動額		
剰余金の配当	146,356	125,448
当期純利益	268,124	147,830
当期変動額合計	121,767	22,381
当期末残高	2,391,191	2,413,573

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	476,483	268,421
減価償却費	42,473	55,432
のれん償却額	6,996	5,207
負ののれん償却額	14,564	14,564
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,829	3,976
賞与引当金の増減額（は減少）	-	25,730
役員賞与引当金の増減額（は減少）	641	342
退職給付引当金の増減額（は減少）	407	34,032
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6,616	69,547
受取利息及び受取配当金	8,177	1,980
支払利息	-	263
固定資産除却損	235	153
売上債権の増減額（は増加）	488,415	285,296
たな卸資産の増減額（は増加）	21,019	10,438
仕入債務の増減額（は減少）	393,065	279,666
未収入金の増減額（は増加）	6,273	1,640
前払費用の増減額（は増加）	19,632	12,429
未払金の増減額（は減少）	29,597	76,525
未払消費税等の増減額（は減少）	39,939	45,362
前受金の増減額（は減少）	1,904	1,340
前受収益の増減額（は減少）	56,628	95,007
長期未払金の増減額（は減少）	-	60,128
その他	15,183	3,252
小計	675,420	259,016
利息及び配当金の受取額	8,243	1,804
利息の支払額	-	263
法人税等の支払額	193,995	231,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	489,669	29,140
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	760,110	21,465
無形固定資産の取得による支出	7,124	25,544
貸付けによる支出	71	10,393
貸付金の回収による収入	1,980	1,905
差入保証金の差入による支出	41,010	11,838
差入保証金の回収による収入	6,298	14,039
保険積立金の積立による支出	8,896	7,127
保険積立金の払戻による収入	4,851	9,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	804,083	50,762
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	145,450	124,867
その他	-	330
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,450	125,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	459,864	146,819
現金及び現金同等物の期首残高	1,936,224	1,545,519
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	69,159	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,545,519	1,398,700



## 【重要な会計方針】

項目	第27期事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第28期事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 - 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年 機械装置 15年 工具器具備品 2年～19年 (会計方針の変更) 当事業年度から、有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。 従来は、事業変化に伴う組織変更によるパーテーション等の頻繁な取替えがあり、またパソコンのメモリ増設、OSのバージョンアップなどの機能向上による設備の陳腐化に備え投下資本の早期回収をはかるために、定率法を採用しておりました。しかし、情報サービス事業により注力すべく企業構造の変革を推進するなかで、有形固定資産の使用状況を見直したところ、建物附属設備に関しては、利用度は長期かつ安定的に維持する見通しであり、修繕等の設備維持コストもほとんど発生しないこと、工具器具備品に関しては、主としてパソコン、サーバー及びその周辺機器であり、性能及び耐久性の向上により稼働が安定し、	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年 機械及び装置 15年 工具、器具及び備品 2年～19年 -

項目	第27期事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第28期事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>保守料等の維持コストは毎期一定額が発生しており、概ね耐用年数内において使用の程度は、ほぼ同じであることが判明したため、費用配分の適正化をはかり、より合理的な期間損益計算を行うために実施したものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ14百万円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産            自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法            のれんについては、定額法(5年)            -</p> <p>(3) 長期前払費用            定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産            同左</p> <p>(3) リース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。            なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。            -</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金            売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。            -</p>	<p>(1) 貸倒引当金            同左</p> <p>(2) 賞与引当金            従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。            (追加情報)            当社は、マネジメント職に対する業績賞与については、従来は支給時に費用として処理していましたが、利益水準に比して金</p>

項目	第27期事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第28期事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は、平成21年3月26日開催の定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することを平成21年2月13日開催の取締役会において決議いたしました。同制度廃止の日までの在任期間に対応する取締役及び監査役の退職慰労金を打ち切り支給することを同株主総会にて決議し、対象取締役及び監査役への支給はそれぞれの退任時とする予定にしております。</p>	<p>額的重要性が増したため、当事業年度より支給見込額のうち当事業年度負担額を賞与引当金として計上しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ25,730千円減少しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	-
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 負ののれんの償却に関する事項 定額法(3年)によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 負ののれんの償却に関する事項 同左</p>

## 【会計処理方法の変更】

第27期事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第28期事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法の変更については、「重要な会計方針」に記載しております。	-
-	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リースの取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

第27期事業年度 (平成20年12月31日)	第28期事業年度 (平成21年12月31日)
1. 期末満期手形 期末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。 受取手形 1,642千円 -	1. 期末満期手形 期末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。 受取手形 1,814千円
2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,500,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 2,500,000千円	2. 関係会社項目 関係会社に対する資産には次のものがあります。 売掛金 52,117千円
3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 2,000,000千円	3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 2,000,000千円

## (損益計算書関係)

第27期事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第28期事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																																				
-	30,674千円																																																																				
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">817,971千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">169,099千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,369千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">50,402千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,405千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">135,601千円</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">130,302千円</td></tr> <tr><td>営業諸費</td><td style="text-align: right;">139,597千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">62,221千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,896千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">211,281千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">25,237千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">6,996千円</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">62,221千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">229千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">235千円</td></tr> </table>	給与及び手当	817,971千円	賞与	169,099千円	役員賞与引当金繰入額	5,369千円	退職給付費用	50,402千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,405千円	法定福利費	135,601千円	厚生費	130,302千円	営業諸費	139,597千円	研究開発費	62,221千円	貸倒引当金繰入額	3,896千円	地代家賃	211,281千円	減価償却費	25,237千円	のれん償却額	6,996千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	62,221千円	建物	5千円	工具器具備品	229千円	合計	235千円	<p>1. 通常の保守サービス目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は63%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">745,703千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">137,918千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,730千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,712千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">42,862千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,491千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">121,577千円</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">120,040千円</td></tr> <tr><td>営業諸費</td><td style="text-align: right;">146,191千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">105,398千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">202,198千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,399千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">5,207千円</td></tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">105,398千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">123千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">30千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">153千円</td></tr> </table>	給与及び手当	745,703千円	賞与	137,918千円	賞与引当金繰入額	25,730千円	役員賞与引当金繰入額	5,712千円	退職給付費用	42,862千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,491千円	法定福利費	121,577千円	厚生費	120,040千円	営業諸費	146,191千円	研究開発費	105,398千円	地代家賃	202,198千円	減価償却費	27,399千円	のれん償却額	5,207千円	一般管理費に含まれる研究開発費	105,398千円	工具、器具及び備品	123千円	ソフトウェア	30千円	合計	153千円
給与及び手当	817,971千円																																																																				
賞与	169,099千円																																																																				
役員賞与引当金繰入額	5,369千円																																																																				
退職給付費用	50,402千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	18,405千円																																																																				
法定福利費	135,601千円																																																																				
厚生費	130,302千円																																																																				
営業諸費	139,597千円																																																																				
研究開発費	62,221千円																																																																				
貸倒引当金繰入額	3,896千円																																																																				
地代家賃	211,281千円																																																																				
減価償却費	25,237千円																																																																				
のれん償却額	6,996千円																																																																				
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	62,221千円																																																																				
建物	5千円																																																																				
工具器具備品	229千円																																																																				
合計	235千円																																																																				
給与及び手当	745,703千円																																																																				
賞与	137,918千円																																																																				
賞与引当金繰入額	25,730千円																																																																				
役員賞与引当金繰入額	5,712千円																																																																				
退職給付費用	42,862千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	4,491千円																																																																				
法定福利費	121,577千円																																																																				
厚生費	120,040千円																																																																				
営業諸費	146,191千円																																																																				
研究開発費	105,398千円																																																																				
地代家賃	202,198千円																																																																				
減価償却費	27,399千円																																																																				
のれん償却額	5,207千円																																																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	105,398千円																																																																				
工具、器具及び備品	123千円																																																																				
ソフトウェア	30千円																																																																				
合計	153千円																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

第27期事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,091,000	-	-	2,091,000
合計	2,091,000	-	-	2,091,000
自己株式				
普通株式	190	-	-	190
合計	190	-	-	190

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月14日 取締役会	普通株式	83,632	40	平成19年12月31日	平成20年3月28日
平成20年8月8日 取締役会	普通株式	62,724	30	平成20年6月30日	平成20年9月8日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月13日 取締役会	普通株式	62,724	利益剰余金	30	平成20年12月31日	平成21年3月12日

第28期事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,091,000	-	-	2,091,000
合計	2,091,000	-	-	2,091,000
自己株式				
普通株式	190	-	-	190
合計	190	-	-	190

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月13日 取締役会	普通株式	62,724	30	平成20年12月31日	平成21年3月12日
平成21年7月28日 取締役会	普通株式	62,724	30	平成21年6月30日	平成21年8月28日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月12日 取締役会	普通株式	62,724	利益剰余金	30	平成21年12月31日	平成22年3月11日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第27期事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第28期事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成20年12月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>1,545,519千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,545,519千円</u>  -	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>1,398,700千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,398,700千円</u>  2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ6,856千円であります。

## (リース取引関係)

第27期事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				第28期事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)借主側  1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	210,504	110,553	99,951	工具、器具及び備品	152,089	94,607	57,482
ソフトウェア	2,845	1,719	1,126	ソフトウェア	2,845	2,430	414
合計	213,349	112,272	101,077	合計	154,934	97,037	57,897
2.未経過リース料期末残高相当額 1年内 47,428千円 1年超 57,241千円 合計 104,670千円				2.未経過リース料期末残高相当額 1年内 35,690千円 1年超 25,381千円 合計 61,072千円			
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 59,386千円 減価償却費相当額 55,981千円 支払利息相当額 3,671千円				3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 52,173千円 減価償却費相当額 48,779千円 支払利息相当額 2,984千円			
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4.減価償却費相当額の算定方法 同左			
5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5.利息相当額の算定方法 同左			
(2)貸主側 未経過リース料期末残高相当額 1年内 6,708千円 1年超 -千円 合計 6,708千円				-			
(注)上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。							

## (有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	第27期事業年度 (平成20年12月31日)	第28期事業年度 (平成21年12月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	15,200	15,200



(デリバティブ取引関係)

第27期事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

第28期事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と確定拠出年金法に定める「企業型年金」制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	第27期事業年度 (平成20年12月31日)	第28期事業年度 (平成21年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,036,544	1,079,769
(2) 未積立退職給付債務(千円)	1,036,544	1,079,769
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	35,224	26,031
(4) 退職給付引当金(2)+(3)(千円)	1,071,768	1,105,801

3. 退職給付費用に関する事項

	第27期事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第28期事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
退職給付費用(千円)	165,910	158,521
(1) 勤務費用(千円)	59,676	60,713
(2) 利息費用(千円)	20,765	20,730
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	203	9,961
(4) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	85,672	87,039

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第27期事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第28期事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3) 過去勤務債務の処理年数	一括	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	同左
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております)	
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	-

(ストック・オプション等関係)

第27期事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

第28期事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

第27期事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第28期事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">436,209</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">28,305</td></tr> <tr><td>商品評価損否認額</td><td style="text-align: right;">10,136</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,027</td></tr> <tr><td>確定拠出年金未払否認額</td><td style="text-align: right;">2,977</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,088</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">505,746</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,301</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">498,444</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.7%</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金繰入限度超過額	436,209	役員退職慰労引当金	28,305	商品評価損否認額	10,136	未払事業税	12,027	確定拠出年金未払否認額	2,977	その他	16,088	繰延税金資産小計	505,746	評価性引当額	7,301	繰延税金資産合計	498,444	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割等	4.7%	税額控除	1.0%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">450,061</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">24,352</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,472</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,372</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,314</td></tr> <tr><td>確定拠出年金未払否認額</td><td style="text-align: right;">2,967</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,321</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">504,861</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,301</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">497,559</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.1%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.9%</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金繰入限度超過額	450,061	未払役員退職慰労金	24,352	賞与引当金	10,472	未払事業所税	4,372	未払事業税	4,314	確定拠出年金未払否認額	2,967	その他	8,321	繰延税金資産小計	504,861	評価性引当額	7,301	繰延税金資産合計	497,559	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	住民税均等割等	8.1%	税額控除	3.2%	その他	2.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%
繰延税金資産																																																																							
退職給付引当金繰入限度超過額	436,209																																																																						
役員退職慰労引当金	28,305																																																																						
商品評価損否認額	10,136																																																																						
未払事業税	12,027																																																																						
確定拠出年金未払否認額	2,977																																																																						
その他	16,088																																																																						
繰延税金資産小計	505,746																																																																						
評価性引当額	7,301																																																																						
繰延税金資産合計	498,444																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																						
住民税均等割等	4.7%																																																																						
税額控除	1.0%																																																																						
その他	1.8%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																																																						
繰延税金資産																																																																							
退職給付引当金繰入限度超過額	450,061																																																																						
未払役員退職慰労金	24,352																																																																						
賞与引当金	10,472																																																																						
未払事業所税	4,372																																																																						
未払事業税	4,314																																																																						
確定拠出年金未払否認額	2,967																																																																						
その他	8,321																																																																						
繰延税金資産小計	504,861																																																																						
評価性引当額	7,301																																																																						
繰延税金資産合計	497,559																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																						
住民税均等割等	8.1%																																																																						
税額控除	3.2%																																																																						
その他	2.4%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%																																																																						

## (持分法損益等)

第27期事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

第28期事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

第27期事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 モックオフィスコンサルタント株式会社

事業の内容 情報システム開発及び保守

(2) 企業結合を行った主な理由

技術力及び人的資源の集約並びに経営資源の効率的な活用を行うことを目的として実施いたしました。

(3) 企業結合日

平成20年12月31日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 当社を存続会社とし、モックオフィスコンサルタント株式会社を消滅会社とする吸収合併方式によるものであります。

結合後企業の名称 日本オフィス・システム株式会社

(5) 取得した議決権比率 100%

2. 財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

企業結合日が事業年度末日のため、該当する期間はありません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 12,000千円

取得に直接要した費用 - 千円

取得原価 12,000千円

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん

43,694千円

(2) 発生原因

モックオフィスコンサルタント株式会社の企業結合時の純資産額が、取得原価を上回っていたためその差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 102,184千円

固定資産 5,505千円

資産合計 107,690千円

流動負債 51,995千円

負債合計 51,995千円

6. 企業結合が事業年度開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 193,711千円

営業損失 6,070千円

経常利益 1,887千円

税引前当期純利益 597千円

当期純利益 576千円

(注) 1. 概算額の算定にあたっては、被取得企業の前事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)の損益を12か月で除し9か月を乗じた金額に当事業年度(自平成20年10月1日 至平成20年12月30日)の損益を合算した金額を利用しております。

2. 当該概算額は、監査証明を受けておりません。

第28期事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

第27期事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

## 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等)	日本アイ・ビー・エム株式会社	東京都港区	135,300	コンピューター及び関連する情報処理業	(被所有) 直接 13.9	転籍 3名	当社取扱商品の仕入れ及び販売	売上	236,889	売掛金	214,147
								仕入	73,672	買掛金	66,551
								業務委託	479,052	前払費用	64,541
主要株主 (会社等)	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区	211,763	電気通信事業等	(被所有) 直接 10.5	-	サービスの提供	売上	540,194	売掛金	71,770

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
商品の販売、サービスの提供については、一般の取引先と同条件で取引を行っております。  
日本アイ・ビー・エム株式会社からの商品購入について、価格その他の取引条件をビジネスパートナー契約に基づき、他のビジネスパートナーと同様に決定しております。
3. 上記金額のほか、当社顧客と日本アイ・ビー・エム株式会社とのリース取引高が556,274千円あります。

第28期事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

## (追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 関連当事者との取引

## 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	兼松株式会社	東京都港区	27,781	商社	(被所有) 直接 25.9	当社取扱商品の販売及びサービスの提供 役員の兼任、 転籍	売上	719,098	売掛金	52,117
主要株主 (会社等)	日本アイ・ビー・エム株式会社	東京都中央区	135,300	コンピューター及び関連する情報処理業	(被所有) 直接 13.9	当社取扱商品の販売及びサービスの提供 役員の兼任	売上	120,786	売掛金	63,575
							業務委託	433,381	買掛金	52,833
	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区	211,763	電気通信事業等	(被所有) 直接 10.5	サービスの提供	売上	441,941	前払費用	58,515
その他の関係会社の子会社	兼松エレクトロニクス株式会社	東京都中央区	9,031	コンピューター及び関連する情報処理業	-	当社取扱商品の仕入 役員の兼任	仕入	77,438	買掛金	56,355

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
商品の販売、サービスの提供については、一般の取引先と同条件で取引を行っております。
3. 上記金額のほか、当社顧客と日本アイ・ビー・エム株式会社とのリース取引高が290,561千円あります。

## ( 1株当たり情報 )

第27期事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第28期事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 1,143円67銭	1株当たり純資産額 1,154円37銭
1株当たり当期純利益金額 128円24銭	1株当たり当期純利益金額 70円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第27期事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第28期事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益(千円)	268,124	147,830
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	268,124	147,830
期中平均株式数(千株)	2,090	2,090

## ( 重要な後発事象 )

第27期事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

第28期事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社ベルス 北海道オフィス・システム株式会社	1,120 304	0 15,200
		計	1,424	15,200

## 【債券】

該当事項はありません。

## 【その他】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	718,987	3,279	2,111	720,155	195,556	27,515	524,598
機械及び装置	2,825	-	-	2,825	236	189	2,588
工具、器具及び備品	204,953	11,758	2,371	214,341	183,719	11,892	30,622
土地	317,378	-	-	317,378	-	-	317,378
リース資産	-	6,856	-	6,856	228	228	6,628
有形固定資産計	1,244,145	21,894	4,482	1,261,557	379,740	39,825	881,816
無形固定資産							
のれん	34,940	-	34,940	-	-	5,207	-
ソフトウェア	137,726	25,544	1,320	161,949	125,122	15,606	36,826
電話加入権	16,653	-	-	16,653	-	-	16,653
無形固定資産計	189,319	25,544	36,260	178,602	125,122	20,813	53,480
長期前払費用	1,249	16,710	1,249	16,710	4,166	5,298	12,543

(注) 1. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 増加額 主に情報関連機器の取得によるものであります。

ソフトウェア 増加額 主に情報関連機器に関するソフトウェアの取得によるものであります。

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,237	5.4	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	5,288	5.4	平成23年～ 平成26年
合計	-	6,526	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,306	1,379	1,456	1,145

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,924	1,048	3,197	1,827	13,948
賞与引当金	-	25,730	-	-	25,730
役員賞与引当金	5,369	5,712	5,369	-	5,712
役員退職慰労引当金	69,547	4,491	14,202	59,835	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額によるものであります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、取締役及び監査役退職慰労金制度の廃止に伴い支給が確定したことにより長期末払金に振替えたことによるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
当座預金	495,703
普通預金	102,995
定期預金	800,000
別段預金	1
小計	1,398,700
合計	1,398,700

ロ．受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
太平電業株式会社	3,701
株式会社タマディック	2,400
アトミクス株式会社	2,184
株式会社リクルート	132
合計	8,419

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 1月	2,345
2月	973
3月	3,839
4月	1,261
合計	8,419

ハ．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	64,375
日本アイ・ピー・エム株式会社	63,575
株式会社ジーコス	61,539
デル株式会社	52,473
オリックス・システム株式会社	52,302
その他	974,255
合計	1,268,522

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,527,662	10,551,905	10,811,044	1,268,522	89.5	48

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ．商品及び製品

品目	金額(千円)
コンピューター及び関連機器	7,621
保守部品	120,299
合計	127,921

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
受託開発ソフトウェア	48,639
合計	48,639



固定資産

イ．繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で497,559千円であり、その内容については「1.財務諸表等  
(1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

ロ．差入保証金

相手先	金額(千円)
住友不動産株式会社	275,126
有限会社世田谷プロパティーズ	42,531
ユニチカリアルティ株式会社	39,433
その他	35,807
合計	392,898

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
日本情報通信株式会社	143,081
兼松エレクトロニクス株式会社	56,355
日本アイ・ビー・エム株式会社	52,833
ソフトバンクBB株式会社	43,776
ダイワボウ情報システム株式会社	41,963
その他	301,062
合計	639,072

ロ．前受収益

相手先	金額(千円)
株式会社リクルート	56,501
三菱総研DCS株式会社	19,842
キャノンマーケティングジャパン株式会社	12,467
日本通運株式会社	9,797
川本産業株式会社	9,535
その他	230,050
合計	338,196

固定負債

イ．退職給付引当金

退職給付引当金は、1,105,801千円であり、その内容については「1.財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(退職給付関係)」に記載しております。

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	2,619,593	2,641,334	2,416,026	2,374,340
税引前四半期純利益 金額(千円)	84,144	96,518	39,467	48,289
四半期純利益金額 (千円)	44,740	54,723	19,951	28,416
1株当たり四半期純 利益金額(円)	21.40	26.17	9.54	13.59

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）平成21年3月26日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第28期第1四半期）（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）平成21年5月14日関東財務局長に提出

（第28期第2四半期）（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出

（第28期第3四半期）（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告

平成22年3月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（提出会社の主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 3月26日

日本オフィス・システム株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員                      公認会計士                      小沢 直靖  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本オフィス・システム株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本オフィス・システム株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月25日

日本オフィス・システム株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小沢 直靖

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本オフィス・システム株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本オフィス・システム株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本オフィス・システム株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本オフィス・システム株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。